

2015年5月25日 最近の韓国・中国・台湾経済情勢について

為替相場の展開は難しいです。

様々な意味に於いて、先が読みにくい時代に入っているからであると思います。

それだけ、不確定要因が多いということでもありましょう。

そうした中で、いつもの為替のプロは以下のように外国為替相場の現状を見ているようです。

是非、ご覧ください。

「ここ1ヶ月米ドル／円が118－120のレンジで膠着している。

これは3月米雇用統計およびQ1実質GDP成長率の結果が不冴えなものであったことから、FRBの利上げ時期が後退するとの見方が強まり米ドルの上値を重くしている一方で、下値ではGPIFや生保にみられるような本邦機関投資家による海外資産拡大のための外貨買いが相場を支えている。

この過程で注目すべきは投機筋の米ドル買い円売りポジションがほぼ解消されていることだ。これは短期で結果を出すことが求められる米・ヘッジファンドなどの投機筋が、新規材料難となっている円関連のポジションをクローズしたことなどが理由だと考えられる。

本邦機関投資家に加えて海外勢も買い余力があるのであれば、米ドル・円は底堅く推移すると判断できる。当面は118円台、年内下押しがあったとしても115円台では下げ止まるもの予想する。欧州についてはドイツを中心として長期金利が上昇しユーロの巻き戻しが見られている。しかしながら、一連の債務返済および国債償還期限においてギリシャが対応できるメドはついていない。ユーロは戻り売りの絶好のチャンスと見る。」

とのことですよ。

次に、いつもメッセージを戴くトロントの友人から以下のような連絡を戴きました。

年配者が後進の人たちに対してできる大切なことの一つは、「指針を与える、少なくとも指針を与える手伝いをする。」ということではないかと思えます。

私も頑張りたいと思えます。以下、ご覧ください。

「当地もやっと暑いと感じる日が多くなってきました。日差しは強く紫外線に気をつけなくてはいけない季節です。

先週、(真田の勤務している大学で＝筆者注) 社会学を専攻している4年生の方が事務所に来られました。

4年前期で休学し、1年間ワーキングホリデーでトロントに滞在しているそうです。

1年生のときには、真田先生の国際経済の授業を受けたことがあるそうです。

彼女の希望は、トロントにあるメーカー系日系企業の駐在員を紹介して欲しいとのことで、この6月に帰国したあとの就職活動に活かしたいとのことでした。

日本の将来を担う学生さんへのお手伝いとして、こうしたお願いにはできる限り応じております。ただ、現地社長を通じて駐在員にお願いするため、事前に自分のほうで彼女がどのようなことを知りたいのか、将来どんなことをしたいのかなどを知っておく必要からお会いしました。

事前に頂いたメールに希望が書いてあったのですが、なんとなく焦点が見えない表現だったのでもっと具体的に説明してくださいと質問したところ、どうも彼女の中でも具体的なイメージがなかったようで話が進みませんでした。

希望する企業がカナダでどのようなビジネスをやっているか程度は事前に調査しておいて欲しかったというのが正直なところですよ。

留学やワーキングホリデーでトロントに来ている若者に企業のことを話す機会がたびたびあるのですが、都度思うことがあります。

彼らの多くは「将来、国際関係の仕事がしたい」と言いますが具体的にどの分野でどんな仕事というところまでのイメージが持っていないようで、海外に出ること（駐在する）が国際関係の仕事と思っているようにも思えます。

そして、駐在するなら北米か欧州と言います。

「北米、欧州には今後、駐在の機会は少なくなり、むしろ南アジア、南米、アフリカにチャンスがあるよ」と伝えて、目を輝かせる若者はほとんどいません。

「ニューヨークのオフィスで諸外国の人を相手にばりばり英語で仕事をする」という昔のイメージを持ち、憧れているようです。

自分自身駐在員としてカナダに来ましたが、今から思うと駐在の仕事はその地でのビジネスに限定されます。

各国を転々とするのも国際的とはいえませんが、むしろ国際的な視野という面では日本にいて世界を見ているほうがより国際的な仕事という気がします。

近年、海外に出る若者が減っていると話題になりますが、海外に出ることだけが強調されているような気がします。

そうした話題が若者たちに、海外駐在＝国際関係という極めて限定的なイメージを植えつけているのかもしれないと思っています。

今後若者たちに企業活動について話をする機会には、そうした見方も伝えていきたいと思っています。」

とのことでありました。

私も親友のこのコメントを心に留めて、しっかりと学生たちに話をしていきたいと思えます。

[今週のチェック・ワード]

[世界秩序の変化に対する闘いについて]

私は現行の世界経済秩序は、東西冷戦後は、ブレトンウッズ体制によって支えられ、

- * 世界の為替に関するルール作りとその管理・監督をする国際通貨基金（IMF）
- * 世界の復興と開発に関するルール作りとその管理・監督をする国際復興開発銀行（IBRD）を基軸とする世界銀行（World Bank）グループ
- * 世界の貿易と投資に関するルール作りとその管理・監督をするGATTの発展形態である世界貿易機関（WTO）

によって支えられ、また、第一次世界大戦の戦後賠償の管理機関から発展した国際決済銀行（BIS）が金融機関と国際金融そのもののルール作りとその管理・監督をする機関として世界経済秩序の根幹を支えていると考えています。

原則として、法治社会である現行の世界を経済の面から支えるこれら4つの機関はある意味では、「秩序」そのものであり、このスタンダードに対しては原則絶対服従である訳ではありますが、最近はその秩序に対する不満や不信といったものがじわじわと高まってきているのではないかと私は感じています。

そして、現行の秩序を維持していこうとする米国とそれをサポートする日本とその他の国々の間に見方や意見の違いも出てきています。

例えば、世界銀行グループの一翼を担うアジア開発銀行（ADB）に対しては、インドネシアの大統領は公然と、「ADBは既に時代遅れである。」との主旨の発言をした上で、中国本土が主導する、「新興国の新興国による新興国の為の開発銀行」を強くイメージさせる新たな開発銀行としての、「アジアインフラ投資銀行（AIIB）」の設立に強い期待感を示しています。

このような一つの事例に見られるように、現行の世界には、過激派のようなテロと言った形ではなくとも、少しずつ、平和裏に、「現行の世界秩序を変えていこう。」といった動きが出てきていると私は見えています。

これに対して、現行の秩序の基軸、根幹を担う米国はそうはさせじと、「現行の世界秩序維持」に躍起となっており、日本政府もその米国と基本的には平仄を共にする動きを示していますが、「米国の威信（Dignity）低下」の中で、上述したように、公然と現行の世界秩序に対する不満や不信を示し、新たな秩序構築に向けた動きを示したそうとする国も新興国を中心に出てきている、そして、私の見るところ、第二次世界大戦の敗戦国であるドイツも実は密かに新たな世界秩序の構築を期待しているのではないかと、東西冷戦崩壊によって世界に於ける立ち位置を悪化させたロシアも、今をチャンスと現行の世界秩序の変化を誘導しているのではないかと私は考えています。

そして、東アジアの安定と秩序維持に対しては、日本と同様に米国と平仄を合わせてきた韓国も最近では、少しずつ、米国離れをしているのではないかと私は推測、この仮説を基にして、今の韓国政府の動きを観察しています。

さて、こうした中、その韓国で、現行の秩序に関する韓国の姿勢をチェック出来るのではないかとと思われるような事態が起こっています。

その事象を先ずは以下に韓国のマスコミ報道などを基にして私の言葉で纏めてみたいと思います。

具体的な事態とは、「韓国政府と米国系プライベートエクイティ（PE）投資会社ローンスターの投資家・国家間紛争（ISD）条項に基づく訴訟」であります。

5月15日（但し、米国東部時間）、米国の首都・ワシントンにある国際投資紛争解決センター（ICSID）で、このISDに関する1回目の審理が始まりました。

韓国政府が外国投資家と争う事実上初めての今回のISDは、国として戦う訴訟であるため、多大な税金にも関わる案件で、その結果が敗訴と言うことにでもなれば、韓国国内では敗訴したという内容だけでなく、税の無駄遣いといった視点からも様々な波紋を齎す可能性のある事象であります。

そして、上述した“現行の世界経済秩序”という視点から、とても大切なことは、今回のISDは、世界銀行グループ傘下のICSIDという組織で行われるものであり、ルールを作る世界銀行グループが、そのルールの監督・管理（司法的役割）も担っていることから、その傘下機関であるICSIDが国際投資紛争の調停と仲裁を担うことになっているということなのであります。

そして、韓国国内では現行の世界経済秩序の基軸にある米国に近いと予想されるローンスターに有利に裁判は進められ、結果として、韓国政府は敗訴するのではないかと推測されている、そして、もしも、実際に韓国政府が敗訴することになれば、やはり現行の世界経済秩序は韓国のような立場にある国には、表面的にはいくら平等であると説明されていても、結局、実際には不利に運用されるようになっていないかという声が強まり、一層の現行の世界経済秩序離れ＝現行の世界経済秩序の基軸にある米国からの離れという行動を韓国政府が示してくるのではないかと推測されていることなのであります。

今回の訴訟そのものをもう少しだけチェックしておきましょう。

今回の訴訟は、ローンスターが原告、即ち、ローンスターが韓国政府を相手取り、韓国外換銀行（KEB）の売却の遅れと不合理な課税で46億7,900万米ドル相当の損害を被ったとし、201

2年11月にICSIDに仲裁を申し立てたことに端を発しています。

そして、今回の第1回目の審理は双方当事者と代理人が出席し、非公開で行われることになっています。

まずは訴訟の成立にかかわる管轄権問題が取り上げられている模様で、ローンスターはベルギーに設立したペーパーカンパニーの子会社を通じ、韓国外換銀行やソウル・江南の大型ビルなどに投資しました。

これらの投資行為は韓国とベルギー・ルクセンブルク間の投資協定（BIT）の保護を受けるべきだと主張しています。

これに対し韓国政府は、実体のない子会社のため保護対象にはならないとの立場を取り、対立点の一つとなっているのであります。

ローンスターはまた、韓国・国税庁から課された8,000億ウォン台の税金を不当と主張しています。

韓国政府はローンスターの子会社を租税回避目的で設立したトンネル会社と看做し、投資協定には該当せず課税は当然であると反論、これが大きな対立点の二つ目であります。

更に、最大の争点と見られているのは韓国外換銀行の売却承認問題でもあります。

ローンスターは2003年10月に1兆3,834億ウォンで韓国外換銀行を買収、2006年から売却に動き出したが交渉がまとまらず、結局、2012年にハナ金融持ち株会社に3兆9,157億ウォンで売却したのであります。

しかし、ローンスターは、2007年に英国の金融大手であるHSBCに韓国外換銀行株51%を売却する契約を交わしたにも拘らず、当時の韓国政府がそのHSBC向け売却の承認を遅らせた為にこの話が白紙になったとし、その際の損害賠償の責任を韓国政府が負うべきだと主張しています。これに対して、韓国政府は当時、ローンスターが韓国外換銀行を格安で買収した疑惑をめぐる背任事件と、韓国外換銀行と関連会社である外換カードの合併に絡む株価操作事件などがあり、すぐに売却を承認する状況ではなかったとして反論しているのであります。

こうした訴訟に対して、ICSIDは如何なる判断を示してくるのであろうか、そして、結果として、韓国政府にとって、不利な方向に進めば、韓国の現行の世界経済秩序に対する不満や不信が強まり、その結果として、現行の世界経済秩序の根幹を担う米国から少しずつ離れていくのであろうか、私は、この訴訟問題は韓国の今後の姿勢を占う一つのリトマス試験紙のようなものとなると考え、注目しています。

そしてまた、こうした点を踏まえて、私が気にしていることは、「現行の世界の実体経済のルール作りとその管理・監督をするという役割を担う秩序として注目されているTPPの行方」であります。

前述したように、日米は現行の世界経済秩序を守るという立場から協力をし、先般の安倍首相米国議会演説の中でも、安倍首相は米国が主導するこの「TPP」を強く支持し、また日本国民も長い経済的低迷を受けて、トヨタのような超効率的な輸出企業だけに頼ってはいられないという事実気づき、長年問題を先延ばししてきた農業団体のような産業と決別しようとしていると述べ、米国ではまた、こうした姿勢を示す安倍首相を支援すべきだと主張する声が強まっています。

そして、米国国内では、

「TPPは単なる貿易取引ではないし、更に言えば、世界のGDP（国内総生産）の40%を占める地域への戦略的投資の問題ですらない。

TPPは、法の支配、民主主義、自由という私たちが信奉する共通の価値を世界に広め、根づかせる機会である。」

と言った声も強まってきており、こうした日米協調に対して、中露はもとより、韓国もどのような反応をしてくるのか、更に私は注目しています。

難しい時代となりました。

[台湾・中国・その他]

—今週の台湾・中国—

[台湾]

台湾の国民党政権は中国本土との関係改善の姿勢を再び強めようとしていると筆者は見ている。こうした中、台湾の対中政策を主管する行政院・大陸委員会は、中国本土に近い台湾海峡に位置する台湾領土・金門島で、中台閣僚級会談を再開すると発表した。

この会談が開催されれば、昨年11月以来となる。

中国本土主導のアジアインフラ投資銀行(AIIB)への台湾の参加などについて話し合う見通しであると伝えられており、フォローしたい。

[中国]

米国・上院外交委員会は、東シナ海と南シナ海の海洋問題についての公聴会を開き、その席で、シア国防次官補は、

「中国本土が南シナ海で急速に進める埋め立てで、2017～2018年には滑走路が完成する。」と指摘した上で、中国本土が、領有権を主張するために続けている埋め立てが、軍事目的で使われる可能性に強い警戒感を示し、中国本土に対して、「挑発的な行動である。」とし、自制するように暗に求めている。

米国の威信低下が言われる中、中国本土p e 2もウクライナ問題で米国と対立姿勢を続けるロシアのように、米国のこうした声には耳を傾けない可能性が当面は高いと見ておきたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 中国本土、国内情勢について
2. ミャンマー情勢について
3. 日露関係について
4. 南沙諸島問題と米中について
5. 台湾政局について
6. 中露軍事演習について
7. タイ情勢について
8. 韓印関係について
9. ベトナムの南沙諸島に関する動きについて

—今週のニュース—

1. 中国本土、国内情勢について

中国本土内部の景気鈍化と富の不公平分配は顕在化、こうしたことを一つの背景として国内不安要因が存在していると見られている。

こうした中、米国政府系放送局ラジオ自由アジアは、中国本土の新疆ウイグル自治区・ホータン地区ロプ県で、同じ検問所を2回続けて襲う自爆事件があり、警官3人と容疑者3人の計6人が死亡したと報じている。

襲撃したのは18～20歳の地元住民。女性のスカーフ着用などウイグル族の慣習を検問所が規制していたことに地元住民が不満を募らせ、事件につながった可能性があると思われる。今後の動向をフォローしたい。

2. ミャンマー情勢について

相対的には親日国と言われているミャンマーに関しては、日本の経済的な影響力が少しずつ増してきていると筆者は認識している。

こうした中、多数民族国家でもあるそのミャンマーでは、政府と少数民族との間で緊張が続いている。

そして、中国本土メディアによると、ミャンマーと国境を接する雲南省に2発の砲弾が着弾し、住民5人がけがをしたと報じつつ、これはミャンマー北東部でのミャンマー政府軍と少数民族コーカン族の武装勢力との間で戦闘が続いており、その影響であるとの見方を示している。

また、ミャンマーで民族対立から追い詰められたイスラム教徒のロヒンギャ族などが乗った船が周辺国に漂着している状況に対して、マレーシアやタイなどが船の追い返しを始めた、またミャンマーはこうした難民問題に積極的には対応していないのではないかとの見方が伝えられている。難民の大量流入を警戒する措置だが、海上には6千人が漂流しているとの推計もあり、懸念の声が上がっている。

再び、ミャンマーの民主化問題に関して国際社会から批判が出る可能性もあるが、ミャンマー政府は、こうした現状認識を否定するコメントを示している。

いずれにしても、多角的な視点からミャンマー情勢をフォローしたい

3. 日露関係について

日本政府が米国との連携の下、安倍首相のウクライナ訪問の可能性とウクライナに対する経済支援を示唆する中、ロシアの日本に対する不満や怒りが強まっているとの見方も出ている。

こうした中、ロシア通信によると、ロシアが今年9月に、第2次世界大戦の終結から70年を記念する大規模な祝賀行事を、クリル諸島（北方領土を含む千島列島）で開く計画であることをロシア国防省・軍事大学の幹部が明らかにしたと報道している。

こうした環境下でロシアのプーチン大統領は来日するのであろうか、日本にとってロシアとの関係が改善されるのであろうか、注視したい。

尚、当面は経済分野の日露次官級協議がモスクワで行われる予定で、これをフォローすると共に、ロシアがそれでもまだ日露関係改善に向けた期待感を示していることを注目しておきたい。

4. 南沙諸島問題と米中について

米国のケリー国務長官は中国本土を訪問し、王毅外相と会談、その席で、中国本土側に対して、中国本土政府が進めている南シナ海の南沙諸島での岩礁埋め立ての中止を求めた。

米国側は中国本土が造成している人工島の近くに米艦艇の派遣を検討するなど、中国本土に対して、強い姿勢を示したが、中国本土は、これに対して、「自国領土での埋め立て」を主張し、譲っていない。

こうしたことは、中国本土が行っているように「やった者勝ち」なのであろうか、米国は更にどういう形で中国本土に圧力を加えていくのであろうか、（いかないのか、或いはいけないのか）フォローしたい。

また、中国本土の習近平国家主席は、北京を訪問したこのケリー米国務長官と人民大会堂で会談し

た。
そして、中国本土・国営新華社通信によると、習近平国家主席は、中国本土が南シナ海南沙諸島で進める岩礁埋め立てをめぐる米中間の摩擦などを念頭に、

「双方は意見の違いを適切に管理・解決し、両国関係の大局が妨げられないようにしなければならない。

しかし、既に何度も言ってきたことだが、広大な太平洋には中米二つの大国を受け入れる十分な空間がある。」

と主張し、中国本土が「核心的利益」と位置づける南シナ海の海洋権益について、米国が干渉すべきではないとの中国本土の従来立場を強調した。

中国本土には、「既に米中二大大国時代が到来している。」との意識が強まっていると見ておきたい。尚、CNNの最近のレポートによると、南沙諸島に接近した米国海軍の哨戒機は中国本土海軍より、「中国本土の軍事警戒ゾーンに近づいている。今すぐ立ち去るように。」

との警告を8度にわたって受けた模様である。

また、地域は異なるが、東シナ海に於いて中国本土空軍は、「沖縄本島と宮古島の間の宮古海峡を空軍の軍用機が初めて通過し、西太平洋で訓練を実施した。」と発表していることも気付きなニュースであり、付記しておきたい。

5. 台湾政局について

来年1月に予定されている台湾総統選挙に向けて、政権与党・国民党の公認候補選びに注目が集まっている。

国民党は、公認候補を決める予備選立候補の事前手続きを先般、締め切ったが、朱立倫主席ら有力者は手続きしなかったからである。

政権与党の候補者選びの混迷は普通で考えれば、不思議であるが、台湾国内では現在、馬英九政権への不満から学生らが立法院を占拠した昨年3月の所謂「ひまわり学生運動」以来、国民の国民党に対する不満が高まっている。

そして実際に、昨年11月の統一地方選では惨敗しており、例えば、国民党の有力者の一人で、次世代指導者として期待されている朱主席は、直轄市で唯一市長ポストを何とか守ったものの、次回の総統選挙に於いて、この市長職を辞めて総統選に出馬、その挙句、次回の総統選挙に敗れ、党主席職まで辞任しなければならないような事態に追い込まれれば、政治的立場を全て失う可能性がある。立候補しないで見られていたのである。

それほど、国民の政権与党・国民党に対する不満が強いと国民党の有力者自身も感じていると見ておきたい。

6. 中露軍事演習について

先週もこのレポートで簡単に取り上げたが、中国本土国営・新華社通信によると、中国本土とロシアの両海軍は、合同軍事演習「海上連合—2015」の一環として、地中海の「北東部」海域で実戦的な演習を開始している。

テロ対策の為の訓練とされているが、この合同訓練の背景には、米中、米露関係やウクライナ問題、ミサイル防衛システムの波及など、複雑な要素を持っていると言えよう。

動向をフォローしたい。

7. タイ情勢について

タイの暫定政権は、民政移管に向けて起草作業を進める新憲法について、国民投票でその是非を問うという基本方針を固めたとタイマスコミ報道からは伝えられている。

先週もこのレポートでご報告申し上げたとおり、現在暫定政権によって準備されている憲法草案に対しては、「非民主的な草案となっている。」と言った批判が既にあるが、こうした批判をかわすべく、暫定政権は国民投票でその正当性を得たいと言う思惑があるものとみられている。

いずれにしても、暫定政権の動向をフォローしたい。

尚、筆者はタイのこうしたやり取りの結果、最終的に「タクシン勢力」の勢いが増してくると、そのタクシン勢力との関係が現在では相対的には強まっている中国本土のタイに対する影響力も強まっていくのではないかと考えており、そうした意味からも、この暫定政権の動きとタクシン勢力の駆け引きなどにも注目している。

8. 韓印関係について

中国本土訪問を終えたインドのモディ首相は、引き続き、韓国を国賓として訪問した。

そして、韓国の朴大統領と共にモディ首相は、ソウル市内で開催された韓国・インドCEO（最高経営責任者）フォーラムに出席している。

同フォーラムは昨年1月に朴大統領がインドを訪問した際、首脳間合意で設置が決まったもので、この日初会合を迎えた。

韓国政府・産業通商資源部とインド政府・商工省が共催し、両国の企業関係者約300人が出席している。

筆者の見るところ、インドのモディ政権はなかなか外交上手、したたかで、中国本土との関係や韓国との関係などを巧みに利用し、インドにとって最も良い提携は何かを盛んに模索している段階にあると見られる。

今後、どのような動きを示すのか注目したい。

9. ベトナムの南沙諸島に関する動きについて

ベトナム国営紙であるトイチェは、ベトナムと中国本土が領有権を争う南シナ海・南沙諸島のヒューズ礁で、「中国本土が違法に9階建てのビルを建てている。」と写真付きで報じている。

こうした報道や写真を見ると、「中国本土の領有化に向けた既成事実化の動き」が強まっていると見ておきたい。

[韓国]

—今週の韓国—

韓国政府・企画財政部が発表した経済動向報告書（グリーンブック）によると、

「最近の韓国経済は、緩やかな回復基調を示しており、昨年10～12月期の不振から抜け出しつつある。」

と報告されている。

即ち、雇用の伸びが多少鈍化し、原油安により物価上昇率も低調なものの、生産、消費、建設投資などの実体経済指標は全般的に緩やかな回復基調を見せていると分析されているのである。

特に円安や世界経済の回復の遅れなど対外的な不確実性があるにも拘らず、住宅などの資産市場が回復していることを指摘し、景気回復に向け肯定的な兆しが強まっているとしている。

また、今年1～3月期の民間消費は前四半期対比で0.6%、前年同期対比で1.5%それぞれ増加、3月の小売り販売は準耐久財と非耐久財の販売不振で前月より0.6%減少したが、4月は回

復が見込まれているとしている。

4月は乗用車の国内販売台数が前年同月対比2.8%増え、ガソリン・軽油販売量も8.7%増加、また百貨店の売上高は1.5%、クレジットカードの国内利用額は15.3%それぞれ増加している。

こうしたことを受けて、企画財政部は、

「対外的な衝撃に備え先手を打って市場の安定のために政府として努力する。

国民が景気回復をしっかりと体感できるよう、経済革新3カ年計画と今年の経済政策課題を進めていく。」

としている。

今後の動向をフォローしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 国富について
2. 経済動向について
3. 竹島問題について
4. 年金受給について
5. 北朝鮮情勢について
6. 北朝鮮、粛正報道について
7. 米国と日韓関係について
8. 防衛産業について
9. 卸売物価動向について
10. 新首相指名について

—今週のニュース—

1. 国富について

韓国銀行と韓国政府・統計庁が発表した「2013年国民貸借対照表」によると、韓国の国富を表す国民純資産（資産から負債を引いたもの）は2013年末現在、1京1,039兆2,000億ウォン（現在のレートで換算すると約1,201兆円となる。以下同様）で、国内総生産（GDP）の約7.7倍となっている。

また、政府と企業を除いた家計と非営利団体の純資産は約6,365兆ウォン（約693兆円）で、1世帯（2.61人）平均の純資産は3億3,085万ウォン（約3,600万円）と集計され、1人当たりでは1億2,676万ウォン（約1,380万円）となることとなる。

国民純資産は1年前に比べ371兆5,000億ウォン（約40兆円）増加している。

また、非金融資産が309兆7,000億ウォン（約34兆円）増えたことに加え、経常黒字で金融資産から金融負債を引いた純金融資産も61兆8,000億ウォン（約7兆円）増加している。韓国の国富は想像以上に巨額となっていると感じる方が多いのではないか。

建物、土木、設備、土地などで構成される非金融資産のウェイトが全体の77.2%と大きくこの評価の仕方によっては、また、為替レートによっては、この国富の規模は大きく変動する可能性があることは否定できない。

しかし、韓国政府の公式統計によると、今現在は上述したような水準にあると認識しておきたい。

2. 経済動向について

韓国経済には改善の兆しありといった見方を韓国政府筋は示し始めているが、筆者は実態は、まだ、予断を許さぬ状況にあると見ている。

こうした中、中央銀行である韓国銀行は、月例の金融通貨委員会を開き、政策金利を年1.75%に据え置くことを決めた。

3月に年2.00%から過去最低の年1.75%に引き下げてから、2カ月連続の据え置きである。3月の利下げ後、不動産や株式という資産市場が回復するなど、景況感がやや改善したことから景気状況を見守る必要があると判断したものと思われる。

尚、今後消費や投資、輸出などで不振が続けば、再度、利下げを求める声が高まると見ておきたい。

3. 竹島問題について

中国本土政府や韓国政府は、日本に対しては、自らの行動は棚に上げて、執拗に日本を批判する傾向があると筆者は見ている。

これでは、彼らが日本に対して要求するレベルでの日本との関係は改善しないであろう。

こうした中、聯合ニュースによると、韓国海軍と海洋警察は竹島（韓国名では独島）周辺の海上で、防衛訓練を行っている。

今回の訓練には、海軍の駆逐艦や海洋警察の警備艇など十数隻と、P3C哨戒機などが参加しているが、複雑な国際情勢にある今、何故、問題が拡大するであろうと思われる「竹島」に於いて、敢えてこうした軍事訓練を行う必要があるのだろうか、日本側からすれば疑問である。

日韓関係の改善を望む声が民間を中心に日韓双方にあると思われるが、やはり、現実には課題も多くあると思われ、残念なことである。

4. 年金受給について

韓国や中国本土は、日本ほど年金制度が確立しておらず、また、その実際の支給も相対的には安定・確立していない。

こうした中、韓国の国民年金公団が公開した国民年金統計によると、今年2月末基準で国民年金の受給者は356万8,583人、1カ月に1兆1,456億ウォンが支給されている。

また、これにより、受給者1人当たりの平均受給額は32万5,130ウォンに留まっており、今年の単身世帯の最低生計費61万7,281ウォンの半分程度（52.7%）となっている。

今後の動向をフォローしたい。

5. 北朝鮮情勢について

国際情勢が揺らぐと北朝鮮の動きは活発化しやすい。

混沌の狭間で、主要国を相手にパワーゲームがし易くなるからであろう。

米国はもとより、中国本土からも最近は一定の距離を置かれていると見られる北朝鮮は、ここに来てロシアとの関係を再強化しようとし、また、ロシアもウクライナ問題などを抱える中、北朝鮮を巧みに利用していきたいとする姿勢を示唆していると見られる。

こうした中、北朝鮮政府による、

「戦略潜水艦の弾道ミサイル水中発射実験に成功した。」

との発表がなされた。

実際には、水中に沈めた発射台を使って「ミサイル排出機構」の実験を行ったのではないかという見方も米国の専門家からは出ているが、いずれにしても、こうしたことを見るからにつけ、混沌の国際情勢下にあって、北朝鮮の動きがじわじわと活発化してくる可能性もある。注視したい。

6. 北朝鮮、肅正報道について

北朝鮮の祖国平和統一委員会のウェブサイトである「わが民族同士」は、韓国が北朝鮮の状態を「恐怖政治」などとしていることに対して、

「我々の最高尊厳を傷つけている。」

と非難する声明を出している。

韓国の情報機関が、

「玄永哲人民武力相が肅正された。」

と報告したことへの対応と見られるが、その玄武力相の名前には触れず、肅正については肯定も否定もしていない。

今後の動向をフォローしたい。

7. 米国と日韓関係について

米国のケリー国務長官は、ソウルで韓国の朴大統領を表敬訪問、またユン外相とも会談し、北朝鮮の核・ミサイル問題など朝鮮半島の安全保障問題について話し合い、韓国との同盟強化を確認した。また、ケリー国務長官は会談後の会見で、旧日本軍の慰安婦問題も話し合ったことを明らかにし、過去の歴史について日韓両国が和解を進めるよう求めたとされている。

米国政府は中国本土との現行の関係を意識した場合、日韓との同盟関係維持が重要であることを意識した外交姿勢を取り始めており、その日韓に關係改善を促すシグナルを明確に送り始めていると言えよう。

引き続き動向をフォローしたい。

8. 防衛産業について

韓国の朴大統領は、大統領就任の比較的初期から防衛産業を有望成長と捉えて政策的な支援展開も行なってきた。

こうした中、朴大統領が最近、中南米4カ国を歴訪した際、2番目に訪れたペルーで同国のオジャンタ・ウマラ大統領と首脳会談を行い、その直後、韓国では、韓国・ペルー間の超大型武器輸出契約をめぐる期待が一挙に膨れ上がっている。

両首脳がいずれも、今後ペルーの軽攻撃機事業に於ける韓国の成功を望むという、強い意向を示した為である。

ペルーが推進しようとしているFA50は、韓国製の高等練習機T50を攻撃機に改造したモデルであり、ペルーは、今年下半期に軽攻撃機の機種選定を控えている。

また、その事業規模は、24機分の機体を含め総額約20億米ドルが見込まれている。

そして、韓国の防衛産業界は、

「現在の両国関係はいつになく良好であり、可能性はかなり高い」

と見ている模様である。

防衛産業も有望成長産業と考えられるような世界は、健全な世界であろうか？

韓国はもとより、世界全体の課題を感じる状況である。

9. 卸売物価動向について

中央銀行である韓国銀行が発表した韓国の4月の卸売物価指数は前月と同じ101.80となっている。

また、前年同月対比では3.6%下落している。

3月の同指数は2010年11月に記録した101.78以来の低水準であったが、4月も低水準が続いている。

こうした子から、韓国の物価は安定していると見ておきたいが反対にデフレ懸念は強まるものと思われる。

10. 新首相指名について

韓国の朴大統領は、金銭授受疑惑により辞任した李完九前首相の後任候補に黄教安法相を指名した。検察出身の黄氏起用で不正・腐敗に断固とした対応を取る姿勢を国民や野党に対して示し、政権を立て直したい考えを朴大統領が持っていると思われる。

しかし、黄氏が法相在任中の昨年12月、親北朝鮮左派政党の統合進歩党が解散させられるなどしており、混沌伸びた根は残っており、今後の状況は注視したい。

[トピックス]

私が朝鮮半島に関する仕事に関与しはじめてから既に30年以上が経ちました。

この間、韓国での駐在が約四年、中国本土各地の訪問はもとより、北朝鮮訪問も行い、朝鮮半島の国際社会に於ける立ち位置を確認してきました。

また、中国本土や朝鮮半島のみならず、これらと関連する国であるロシア、米国、モンゴル、インドネシアなども訪問し、より精緻に朝鮮半島情勢を分析しようと努力しています。

そして、こうした経験の中で印象に残っている地域の一つが、「中国本土・遼寧省・丹東」であります。

丹東は、鴨緑江を境にして、大きな橋が掛けられており、川向こうは、北朝鮮です。

また、鴨緑江の上流まで行くと川幅が5メートル前後となり、冬には凍った中朝国境を歩いて渡ることにも出来るような状態になります。

私は実際にそうした状況を目の当たりにし、北朝鮮の兵士と川を挟んでにらみ合った事もあります。もちろん、このように国境には、北朝鮮兵士が厳しく監視しており、簡単に渡ることは出来ませんが・・・

丹東にはまた、韓国仁川市の工業団地もあり、韓国企業も進出していました。

更に、丹東からは日帰り北朝鮮ツアーなどあり（但し、今現在あるかどうかは不明です。）、大変エキサイティングな町でありました。

鴨緑江に浮かぶ船では国境カジノもなされ、北朝鮮にとっては貴重な外貨稼ぎもしていました。

そのような中国本土・遼寧省・丹東と北朝鮮北西部の新義州を結ぶ新たな国境橋が完成しました。中・北朝鮮を隔てる鴨緑江にかかる新たな国境橋です。

この橋は中国本土の温家宝前首相が2009年の訪朝時に合意した中朝協力の目玉事業でありました。

しかし、中朝両国の最近の関係悪化もあって、北朝鮮領内では橋に続く道路が造られておらず、開通の目処は立っていません。

朝鮮戦争時の血の同盟関係にあった中朝両国も、60年以上が経ち、世代交代する中、その根幹的な関係が崩れたと言うことでしょうか。

さて、この橋についてもう少しご説明します。

この橋は中朝国境の最大都市でもある丹東の開発区で2011年5月に建設が始まりました。

全長約3キロで片側2車線、また、中国本土紙によると、中国本土側が建設費用を負担したとされ

ています。

中朝両国を結ぶ国際列車やトラックがこれまで使ってきた日本時代の旧橋（1車線）に比べると、大幅な旅行客や貨物往来の拡大が期待される立派な橋です。

ところが、上述しましたように、この橋を渡ると、北朝鮮側は舗装道路すらできていないようです。中国本土側では、既に、将来の地価値上がりを見込み、橋のたもとでマンションやオフィスビル建設が続いていますが、北朝鮮側は田園風景が広がったままで、丹東ではまた、

「北朝鮮政府が自国側の道路建設費も求めたが、関係悪化もあって中国本土政府が断った。」との声も出ており、この新しい橋は新たな中朝関係緊密化の新たな象徴には、今のところはなっていないようです。

複雑に推移する中朝関係、引き続き、丹東にも気を配りながら、注視していきたいと思います。

尚、中朝関係が冷え込んでいると見られる中、北朝鮮は再び、ロシアとの関係強化に走り始めるのではないかと見られている点、付記しておきたいと思います。

[今週の“街角のお話”シリーズ]

$2 + 2 = 4$ 、 $2 \times 2 = 4$ と足しても掛けても答えは4ですね。

そして、 $3 + 3 = 6$ 、 $3 \times 3 = 9$ となると、足すよりも掛けたほうが答えは大きくなりますよね。また、 $3 + 3 = 6$ ですが、 $3 \times 3 \times 0 = 0$ とどんな数字に対しても掛ける数の中に0があると答えは0になります。

即ち、地道に足していくことは重要であります。一定の規模を超えると数を足し上げていくよりも、掛け合わせていった方が大きな結果が導き出せる、しかし、掛ける場合、その掛ける数に0が存在すると、結果は0になってしまうということですよね、こんなこと、しっかりと考えれば当たり前のことですが、数の不思議を感じます。

また、電車の中に見られる「宝くじ」の車内広告を見ていて、ふと考えてしまいました。

もしも、1と2しかない「さいころ」の出る目の数字を並べていくと、

1, 1

1, 2

2, 1

2, 2

の四通りしかなく、その目の出る確率は1/4ずつとなります。

従って、もし何が出るかを予測する場合には、確率は同じなので、自分が一番好きな数字、例えば1のぞろ目、即ち、「1, 1」にしても他の組み合わせが出る確率と同じでもあるので、好きな数字のぞろ目にしようと考えても不思議はありませんよね。

これが1, 2, 3の三つの数字が出るさいころとなっても、

「1, 1, 1,」 「1, 1, 2」 「1, 1, 3」 「1, 2, 1」 「1, 2, 2」 「1, 2, 3」 「1, 3, 1」 「1, 3, 2」 「1, 3, 3」 「2, 1, 1」 「2, 1, 2」 「2, 1, 3」 「2, 2, 1」 「2, 2, 2」 「2, 2, 3」 「2, 3, 1」 「2, 3, 2」 「2, 3, 3」 「3, 1, 1」 「3, 1, 2」 「3, 1, 3」 「3, 2, 1」 「3, 2, 2」 「3, 2, 3」 「3, 3, 1」 「3, 3, 2」 「3, 3, 3」

となり、私の好きな1のぞろ目、即ち、

「1, 1, 1」

が出る確率は1/27ずつとなり、他の目が出る確率と同じとなりますので、やはり私は、

「1, 1, 1」

となることに賭けるとします。

しかし、0から9までの10個の数字が出るさいころとなると、 $10 \times 10 \times 10 \times 10 \times \dots$ となり、その確率は $1/10, 000, 000, 000$ ずつとやはり同じ確率となるはずにも拘らず、私が、

「1, 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1」

と1のぞろ目が出ることに賭けるかと言えば、正直を申し上げますと、

「何となく、1のぞろ目10桁は出にくいのではないか？」

と考えてしまい、1のぞろ目には賭けないのではないかと思うのです。

確率から言えば同じであるのに、です。

皆様方は如何ですか？

好きな数字のぞろ目に賭けますか？

人間が頭で納得することはこの程度のものなのか？と自分でも呆れてしまうのですが、

「1のぞろ目10桁」

の出る可能性は10桁での組み合わせとなると、2桁や3桁のときと異なり、他の数字の組み合わせよりもついつい低いのではないかと、ふと、考えてしまい、1のぞろ目10桁には賭けないように思うのです。

数字に対する私のような凡人の弱さがなせる業かもしれません。

数字はいつも不思議です。

そして、その不思議な数字を基にしてビジネスをしていかななくてはならない私は不幸かもしれません、或いは物凄く幸せかもしれませんね。

つまらぬことを書きました。

[英語で一言]

Property rights=財産権

私が持つ財産は、「健康と素晴らしいご縁」という無形の財産であり、有形の財産はありません。

しかし、世の中で言う財産というのは、物や土地、金融商品、そして知的財産権といった有形、無形の財産を指し、財産権は、これらに対する権利のことを指しています。

こうした財産権は、それを持つ所有者に対して、特別の権利を付与することになります。

そして、財産権に関する法律を財産法と言います。

日本の憲法上でも、経済的自由権の一つとして財産権は保障されています。

尚、財産権が資本主義制度の一つの根幹と雖も、全てのものが私有財産ということになるわけではもちろんありません。

基本的な公共財、例えば道路や国防といった私有財産にしておいては、なかなかその価値を見出さぬようなものは、民間からは興味をもたれず、私有財産とはならないからです。

また、ある財産権が公共の利益に反する場合には、特別の権利が付与されていると雖も、その権利が認められないケースもあるので、注意しなければなりません。

Property rights=

The properties which I have are only intangible assets such as "Health and Relation with brilliant people".

However, generally speaking, property includes both tangible and intangible assets such as

goods, lands, financial assets, intellectual creation and so on.

And property rights give the owner exclusive authority on those goods, the piece of lands, financial assets or even on the intellectual creation.

We call the law stipulated about the property rights "Property Law".

On the Japanese constitution, "Property Rights" is guaranteed as one of the economic civil liberties.

Even if private property is central to the functioning of the capitalist system, not everything can be private owned.

Certain essential public goods and services such as roads or national defense, need to be provided by the Government sector because private sector would be unable to make a profit from them.

And in case that a certain property right is against public interests, there is the case that the property right itself is not accepted and recognized by the law and from the society.

We should know such case may happen.

[主要経済指標]

1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／ 1, 093. 86 (前週対比-4. 88)

台湾：1米ドル／30. 43 新台湾ドル (前週対比+0. 12)

日本：1米ドル／ 121. 43 (前週対比-1. 54)

中国本土：1米ドル／6. 1972 人民元 (前週対比+0. 0079)

2. 株式動向

韓国 (ソウル総合指数)：2, 146. 10 (前週対比+39. 60)

台湾 (台北加権指数)：9, 638. 80 (前週対比+59. 32)

日本 (日経平均指数)：20, 264. 41 (前週対比+531. 49)

中国本土 (上海B)：4, 657. 596 (前週対比+348. 905)

以上

草の根の辻説法師を目指す

真田幸光